

- 2023年10-12月期の実質GDPはマイナス成長。物価上昇やコスト増が成長を下押し。
- 物価上昇の影響には留意が必要だが、賃金上昇や政府の所得下支え策などに支えられ、国内経済は早晚、回復へ。

2023年10-12月期の実質GDPはマイナス成長

2023年10-12月期のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で、前期比年率▲0.4%とマイナス成長となりました（図表1）。一方、名目では、前期比年率+1.2%とプラス成長でした。物価上昇やコスト増による実質購買力の低下が、実質値を押し下げた格好です。

内需が減少、外需がプラス寄与

内訳（実質ベース）を見ると、個人消費、設備投資ともに3四半期連続で減少しました。内閣府によれば、個人消費は暖冬で季節衣服が伸び悩んだほか、外食などのサービスも減少したとのこと。設備投資は、人手不足や原材料費の高騰による投資の先送りが一因とみられます。住宅投資は2四半期連続で減少しました。公的需要は、政府支出、公共投資ともに減少しました。

純輸出（輸出－輸入）はプラス寄与となりました。輸出は、財に加えて、知的財産権等使用料の受け取りや訪日外客数の増加によりサービスが大きく増加しました。

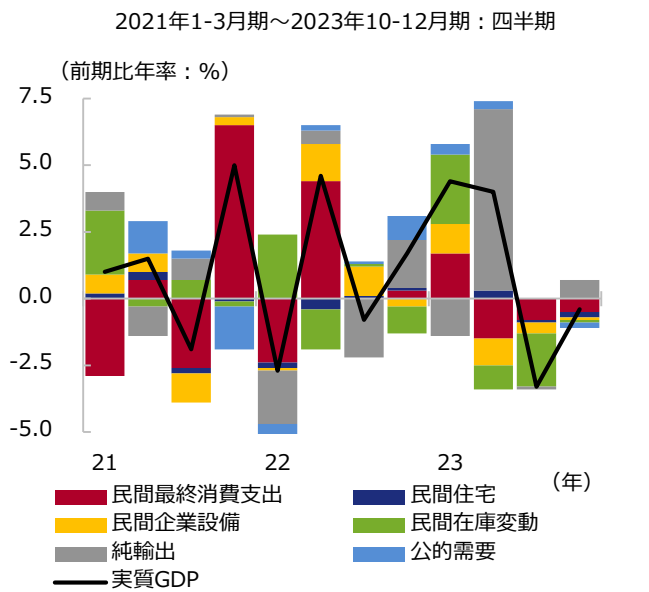
国内経済は再び回復へ

経済活動状況を間近に見ている人々の景気判断（景気ウォッチャー調査、図表2）をみると、現状判断は昨年末にかけて持ち直しましたが、今年1月は再び悪化しました。能登半島地震なども影響したとみられます。一方で、先行き判断は改善が続いています。良好な雇用環境や賃上げに対する期待、インバウンド消費の拡大、生産活動の回復などが押し上げに寄与しているとみられます。

物価は高止まりが続くとみられますが、賃金上昇や、政府による所得減税、給付金、エネルギー（電力・ガス・ガソリンなど）の負担軽減策などが続き、家計の所得環境改善につながると考えます。価格転嫁の進展や需要回復による堅調な企業収益、根強い投資意欲を背景とした設備投資の増加も、国内経済を支えるとみられます。物価上昇や海外経済の動向には留意が必要ですが、国内経済は早晚、回復基調へ戻ると予想します。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 景気ウォッチャー調査



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。